

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,759人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	237.18 km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	7,150,444千円	実質公債費比率	17.8%
出総額	6,935,303千円	将来負担比率	80.6%
実質収支	193,374千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	4,514,197千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	7,853,243千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 19/51 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

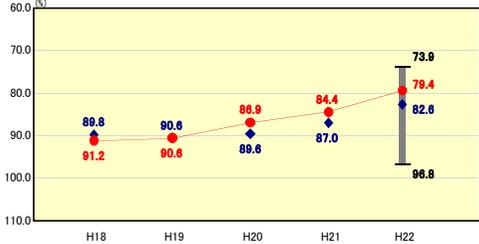


財政力指数の分析欄
 本年度も類似団体平均と同程度水準で推移しているが、これは従来から取り組んでいる行財政改革による成果が要因としてあげられる。集中改革プランに基づき、定員管理・給与の適正化(5年間で15%減)等による歳出削減を達成するなど財政調整のための基金に頼ることのない財政運営に努めてきた。今後についても「町政運営改善プラン」に基づき更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.4%]

類似団体内順位 9/51 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

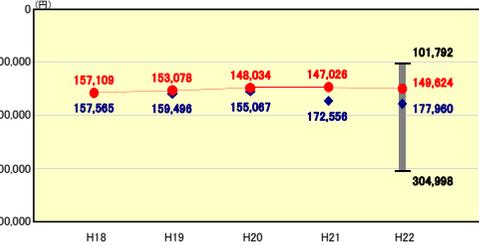


経常収支比率の分析欄
 行財政改革の推進により経常経費の削減につとめてきており、昨年度より5ポイント減少の79.4%となっている。今後については、扶助費は増加傾向にあるものの、公債費については投資的事業の抑制などから平成18年度をピークに減少傾向にあり、更に行財政改革の確実な推進により全ての事務事業について評価し見直しを進めるなど、経常経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,624円]

類似団体内順位 18/51 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

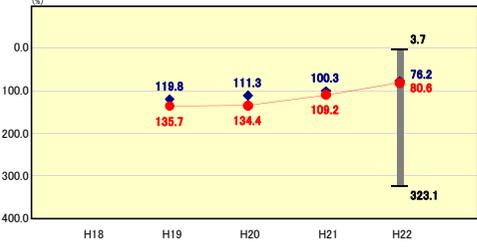


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ここ数年、行財政改革の成果により減少傾向にあるが、平成22年度で14万9千円となっている。今後においても「町政運営改善プラン」に基づき更なる縮減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.6%]

類似団体内順位 24/51 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

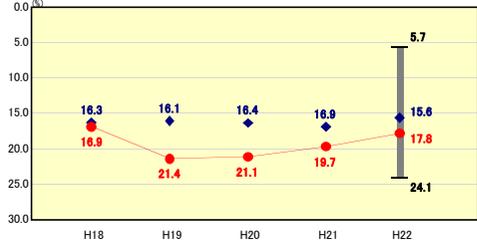


将来負担比率の分析欄
 他の類似団体平均と比較して高い要因として、昭和63年の十勝岳噴火災害に伴い、平成5年度までに総額で約23億円の防災対策事業が実施されたことや、その後においても十勝岳開発、クリーンセンター建設、保健福祉総合センター建設等、大規模な投資的事業を実施してきたことに加え、平成15年度には国営事業(しろがね地区)の負担金の一括償還や土地改良区への負担金が発生したことが要因として挙げられる。しかし、近年の投資的事業の抑制などにより地方債残高ともに減少傾向にあり、今後においても抑制を図る中で、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.8%]

類似団体内順位 39/51 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

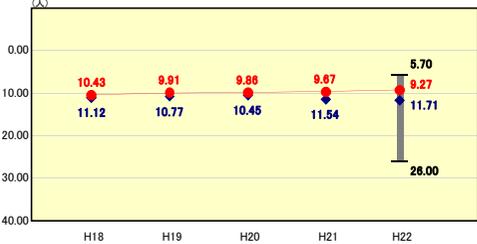


実質公債費比率の分析欄
 平成9年度頃より実施した大規模な投資的事業(クリーンセンター建設、保健福祉総合センター建設等)に伴う起債の償還が開始されたこと、国営事業(しろがね地区)の負担金の一括償還や土地改良区への負担金が発生したことにより、類似団体より高水準となっているが、投資的事業の抑制、高金利地方債の繰上償還等により、平成19年度をピークに減少傾向にあり、平成22年度では17.8%となっている。今後とも新規発行の抑制等に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.27人]

類似団体内順位 14/51 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

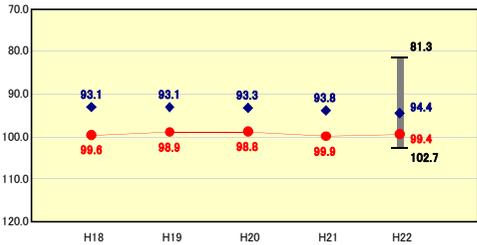


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度に策定した職員適正化計画により、退職者の不補充、新規職員等の抑制を行ってきており、平成22年度までの6年間で23人の減員を図ってきた。今後においても平成22年度に策定した職員適正化計画により、事務事業の効率化、民間委託の推進や組織機構改革などを実施し、平成23年度から平成27年度までの5年間で7人の職員を減員を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 50/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 集中改革プランに基づき給与の適正化に努めている。(5年間で15%削減)具体的には、平成15年度から2年間、職員の給与(2.0%~1.5%)の削減を実施し、平成17年度からは在級年数の見直し、特別昇給制度の見直し、また平成18年度からは新給料表を導入し、更に退職者の不補充など引続き給与の適正化に努めている。

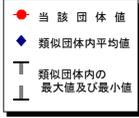
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道上富良野町

経常収支比率の分析

人口	11,759人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	237.18	km ²	実公債費比率	17.8%
入総額	7,150,444	千円	実公債負担比率	80.6%
出総額	6,935,303	千円		
実収支	193,374	千円		
標準財政規模	4,514,197	千円	市町村類型	H18 Ⅱ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0
地方債現在高	7,853,243	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0

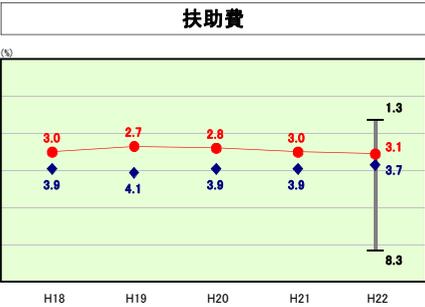


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



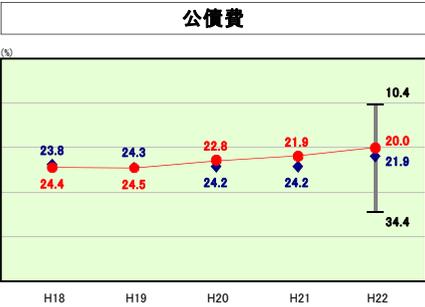
人件費の分析欄

職員適正化計画、新職員適正化計画の着実な推進により、職員の減員を進めてきたことや在職年数や特別昇給制度の見直し、新給料表の導入など給与の適正化に努めてきたことから、類似団体平均を下回る水準で推移している。今後も「町政運営改善プラン」に基づき更なる縮減を図っていく。



扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体と比較して低水準にあるが、決算額についてはここ数年は増加傾向にある。義務的性質もあり歳出の抑制が困難な面もあるが、将来的に町財政を圧迫する要因となるおそれもあることから、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める必要がある。



公債費の分析欄

防災対策、衛生・保健施設等の建設、さらに国営土地改良事業など、大規模な事業に係る地方債発行により、元利償還額や公債費の経常収支比率が高水準で推移してきたが、近年の投資的事業抑制により地方債の発行が大幅に抑えられたことから今後は減少傾向になると見込まれる。



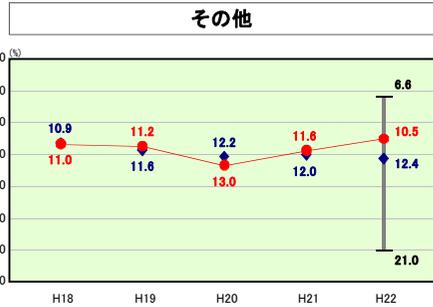
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、類似団体と比較してやや高水準にある。集中改革プランに基づき、需用費等の経常的な物件費については着実に抑制が図られているものの、同時に業務の民間委託を積極的に進めてきたことで委託料等が増加したことが要因となっているが、行財政改革の成果等もありここ数年は減少傾向にある。



補助費等の分析欄

補助費等における経常収支比率については、集中改革プラン等の推進により見直しや削減を進めてきており、類似団体平均と同等程度の水準で推移してきたが、平成22年度においては類似団体と比べて高い水準となっている。ここでの削減は困難なため、そのほかの部分で今後も着実な行財政改革の推進により見直しを進める必要がある。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較して同等あるいは低水準で推移しているが、特別会計に対する繰出金等が占める割合が多くなっている。各会計においては経費の削減や料金の適正化等により一般会計負担の抑制・減少に努めてきているが、今後においても「町政運営改善プラン」に基づき、更なる見直しを進めていかなければならない。



公債費以外の分析欄

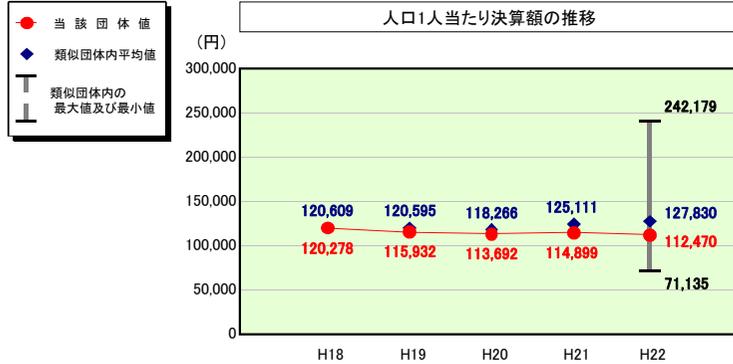
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体と比較して同等あるいは低水準で推移している。今後においても「町政運営改善プラン」に基づき、更なる見直しを進めていかなければならない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道上富良野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



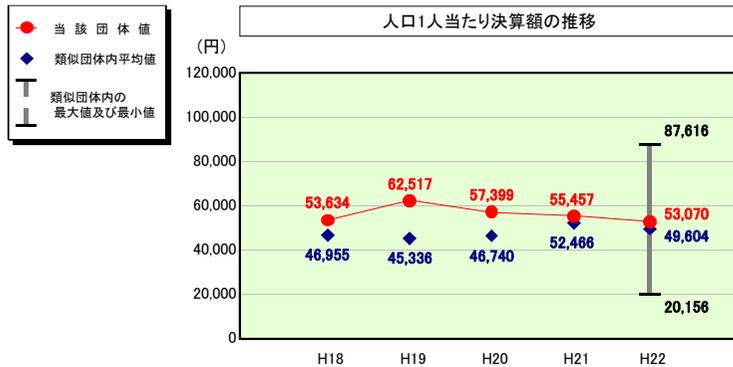
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,061,429	90,265	104,381	▲ 13.5
賃金 (物件費)	37,337	3,175	8,342	▲ 61.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	235,763	20,050	18,487	8.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,420	7,434	5,254	41.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,974	3,229	2,920	10.6
▲退職金	▲ 137,387	▲ 11,684	▲ 13,796	▲ 15.3
合計	1,322,536	112,470	127,830	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.27	11.71	▲ 2.44
ラスパイレス指数	99.4	94.4	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

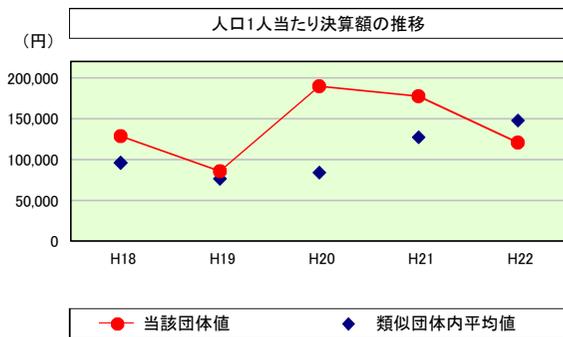


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	988,177	84,036	101,270	▲ 17.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	148,861	12,659	21,126	▲ 40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	64,758	5,507	6,185	▲ 11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,964	11,903	2,944	304.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 55,959	▲ 4,759	▲ 4,422	7.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 661,746	▲ 56,276	▲ 77,524	▲ 27.4
合計	624,055	53,070	49,604	7.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

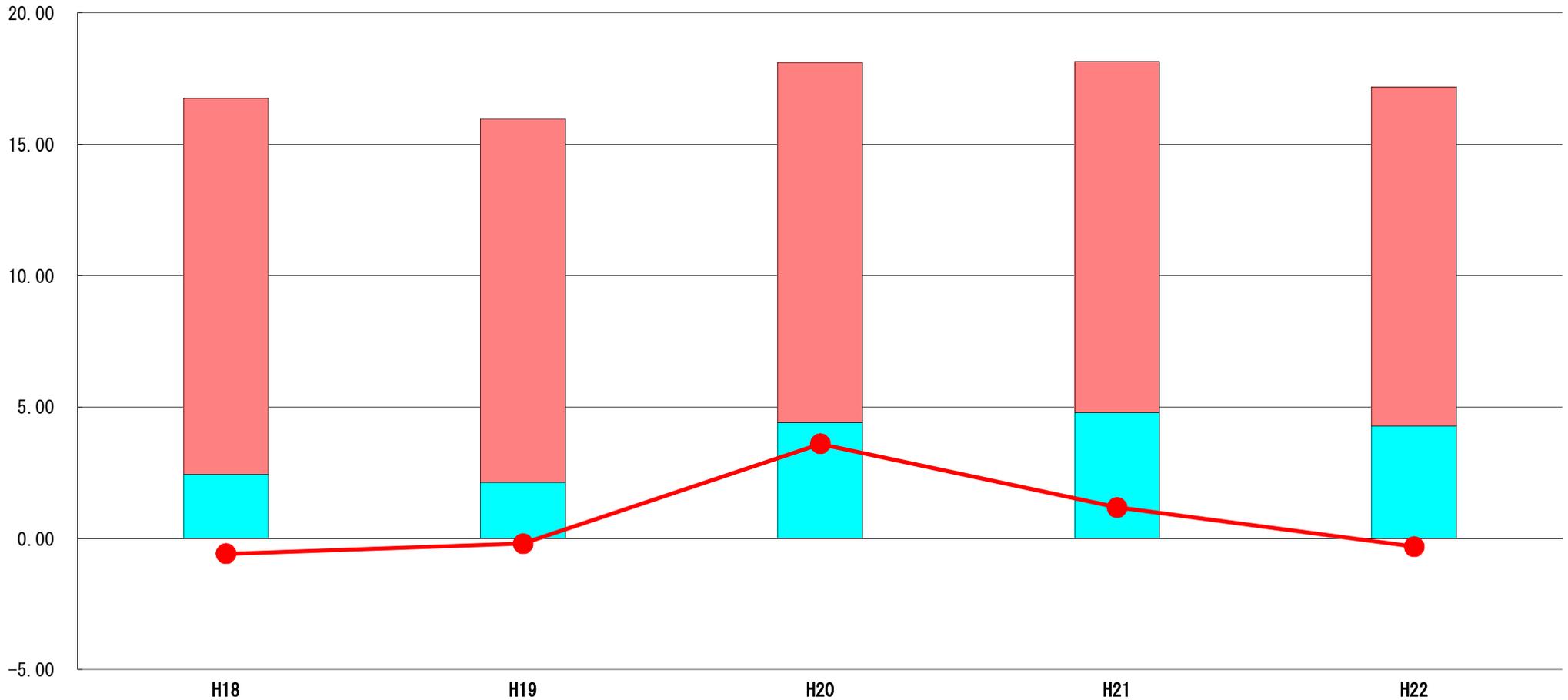
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,579,619	128,738	▲ 28.5	95,963	▲ 2.3	▲ 26.2
うち単独分	567,130	46,221	5.5	51,372	▲ 4.1	9.6
H19	1,046,747	85,771	▲ 33.4	76,581	▲ 20.2	▲ 13.2
うち単独分	474,535	38,884	▲ 15.9	43,275	▲ 15.8	▲ 0.1
H20	2,292,738	189,938	121.4	83,771	9.4	112.0
うち単独分	1,293,594	107,165	175.6	41,478	▲ 4.2	179.8
H21	2,108,629	177,390	▲ 6.6	127,151	51.8	▲ 58.4
うち単独分	1,097,227	92,305	▲ 13.9	72,559	74.9	▲ 88.8
H22	1,421,665	120,900	▲ 31.8	147,869	16.3	▲ 48.1
うち単独分	686,423	58,374	▲ 36.8	63,271	▲ 12.8	▲ 24.0
過去5年間平均	1,689,880	140,547	4.2	106,267	11.0	▲ 6.8
うち単独分	823,782	68,590	22.9	54,391	7.6	15.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

北海道上富良野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.33	13.84	13.71	13.35	12.89
 実質収支額		2.42	2.12	4.40	4.79	4.28
 実質単年度収支		▲ 0.59	▲ 0.20	3.59	1.17	▲ 0.32

分析欄

財政調整基金残高

年度によって増減はあるが13%台を維持。H22年度の政権交代により普通交付税も増額となりH22年度は12.89%になっている。

実質収支額及び実質単年度収支

年度によって増減はあるが、概ね望ましい範囲で推移しており、財政運営の健全性は維持されている。

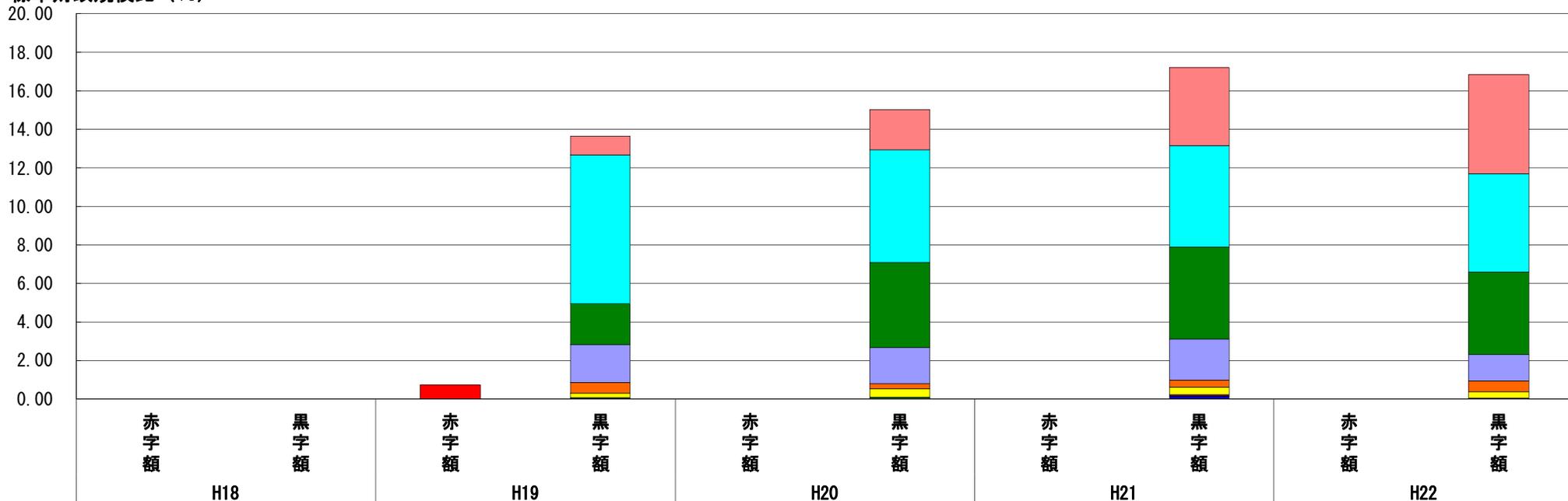
H20・H21年度は繰上償還を実施したことにより実質単年度収支

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道上富良野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	0.97	2.07	4.05	5.15
水道事業会計		-	7.71	5.87	5.25	5.09
一般会計		-	2.12	4.40	4.79	4.28
国民健康保険特別会計		-	1.98	1.88	2.13	1.38
介護保険特別会計		-	0.54	0.27	0.36	0.54
ラベンダーハイツ事業特別会計		-	0.24	0.43	0.39	0.33
公共下水道事業特別会計		-	0.04	0.03	0.07	0.04
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.05	0.04	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.73	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.02	0.12	0.00

分析欄

別紙記載

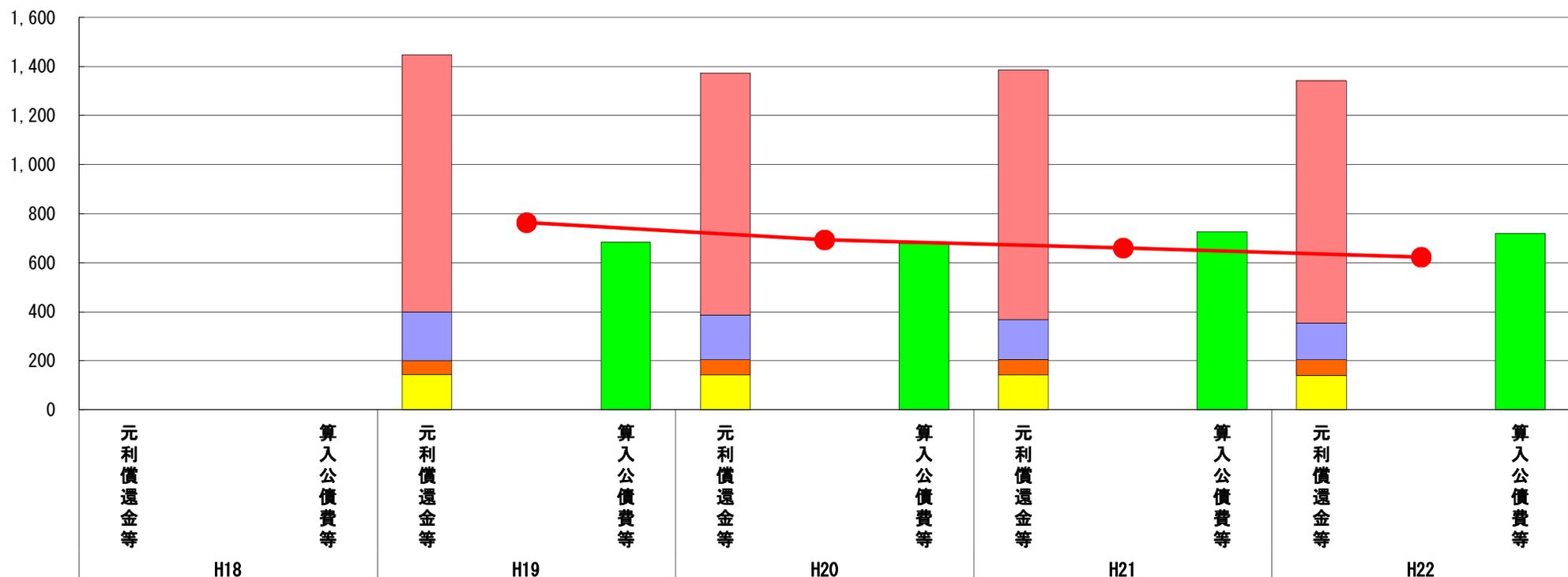
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道上富良野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,047	986	1,017	988	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	199	183	164	149	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	57	62	63	65	
	債務負担行為に基づく支出額	-	144	142	142	140	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	683	680	726	718	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	764	693	660	624	

分析欄

一般会計、企業会計における元利償還金の減少、元利償還金等が減少して経過している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

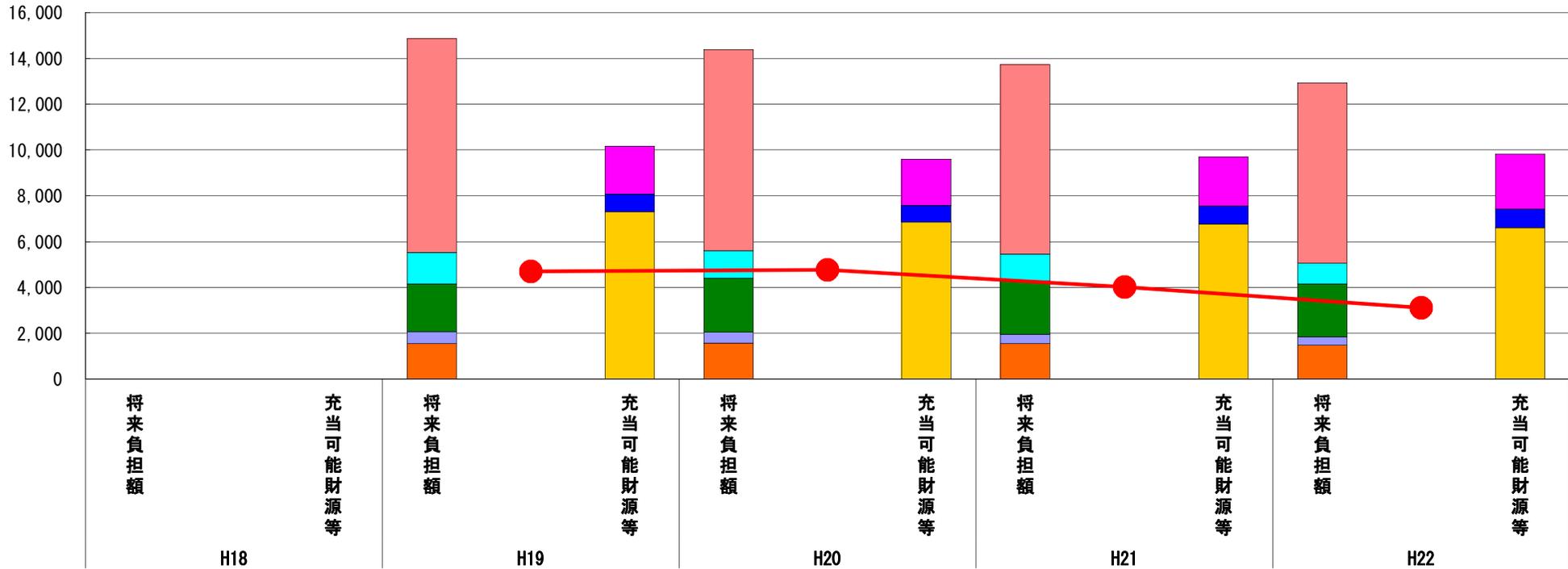
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道上富良野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,355	8,775	8,277	7,853	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,351	1,206	1,142	920	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,092	2,356	2,346	2,310	
	組合等負担等見込額	-	524	465	419	361	
	退職手当負担見込額	-	1,537	1,571	1,533	1,477	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,085	2,011	2,140	2,392	
	充当可能特定歳入	-	761	744	794	827	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,310	6,844	6,761	6,594	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,703	4,773	4,022	3,108	

分析欄

2か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制しておりH22年度で7,853百万円まで減少してきた。債務負担行為に基づく支出予定額・・・近年、新たな事業を行っていないことから年々減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・下水道事業特別会計などの影響が大きい。投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するなどして全体で横ばいから微減で推移している。組合等負担金等見込額・・・主に富良野広域連合の負担金であり、新たな設備投資等を行わない限り年々微減傾向となっている。退職手当負担見込額・・・職員適正化計画に基づく職員採用等を行っており、退職者とのバランス等からみてほぼ横ばいで推移している。充当可能基金・・・H21、H22年度と普通交付税が増額となったこと等によりH22年度で2,392百万円まで増額となっている。充当可能特定歳入・・・町営住宅使用料であり、大規模修繕等の完了により増減により、H22年度では827百万円まで増加した。基準財政需要額算入見込額・・・起債の新規発行を抑制してきていることから年々減少してきている。将来負担比率の分子・・・地方債の現在高が年々減少し、充当可能基金増加しているため、確実に減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。